

日建連における 安全衛生対策の取組み

一般社団法人日本建設業連合会

1. はじめに

2011年4月、日本建設業団体連合会（旧日建連）、日本土木工業協会（土工協）、建築業協会（建築協）の3団体が合併して、新日建連が発足して以来、10年が経過しました。建設業界が大きな転換期を迎える中、合併により、団体運営の合理化を図りつつ、提言力・発信力を高めてきました。新日建連では、安全対策本部を新設するなどして、これまでの3団体が独自にあるいは連携して取り組んできた建設工事の安全・環境対策を、土木・建築一体となって総合的に推進しています。

昨今の建設市場は、全国的な防災・減災対策、国土強靭化の推進をはじめ、景気回復による民間投資の活性化、インフラ老朽化対策等により、相当の建設投資が期待される状況にあります。

建設投資が堅調に推移し、増大する建設工事の円滑な施工に各社とも力を入れて取り組んでいますが、他方で、建設技能労働者の世代交代の推進や生産性の向上が大きな課題となっています。

2. 基本的活動方針

本年度の基本的な活動方針は、

- ・建設工事の施工に伴う安全の確保と公害の防止は、建設業の最も基本的な責務であり、社会からも強く求められている
- ・このため、土木・建築の両部門にわたって、建設工事に起因する公衆災害や工事現場における労働災害の防止と公害防止・建設副産物管理の取組みを効果的、効率的に推進し、事故防止の徹底と環境保全の実効を期する
- ・また、建設業のイメージ向上に向けて、これらの活動に真摯に取り組む姿勢を積極的にアピールしていくこととしています。

この1年、工事量の増加や現場経験の乏しい労働者が増えることなどに伴って、労働災害や公衆災害が増加することのないよう、作業手順の確認と遵守、工事関係者の安全意識高揚等、基本の徹底を浸透させていきます。

また、各社のスリム化と高齢化により、工事現場の元請職員の数がここ数年減ってきており、安全面でのチェックや指導体制が弱くなり、安全の確保に悪影響を及ぼす事態も懸念されます。

こうした点について、対策本部としても、実態

の把握と指導に努めていますが、会員企業には、現場の安全・環境対策について、現状を踏まえたきめ細かい対策の推進をお願いしています。

国民生活の安全・安心を担う建設産業において、工事に伴う安全と環境の保全は、いかなる時代にあっても確保しなければならない重要な課題です。対策本部の活動により、建設業界の安全・環境対策のレベルを向上させ、その期待に応えることが、建設業界への国民の信頼確保につながるものとなるので、全力で取り組んでいるところです。

3. 委員会活動

安全に関する委員会として、安全、公衆災害対策、鉄道安全の3委員会が設置され、その下にそれぞれ所要の部会を置き、以下のような活動を展開しています。

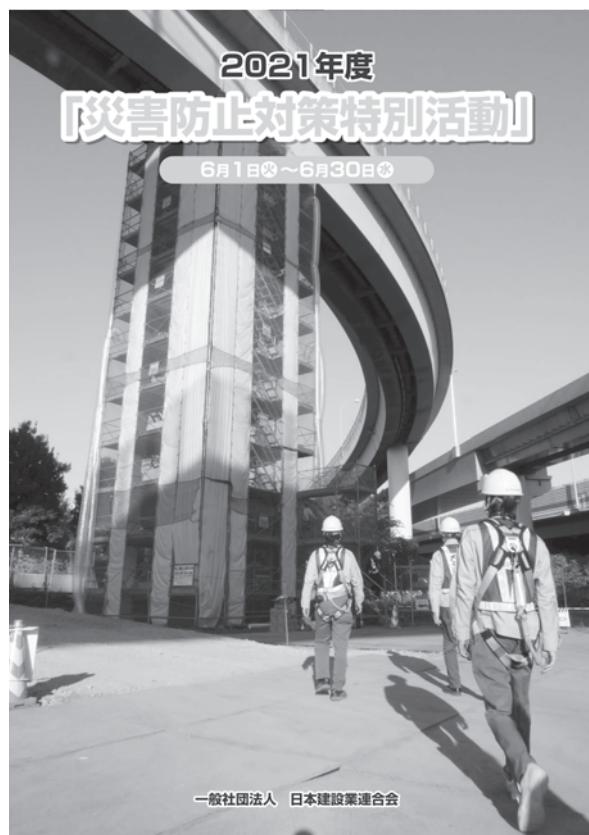


図-1 「災害防止対策特別活動」ポスター

(1) 安全委員会

安全委員会では、安全対策、衛生対策、海洋安全の3部会を設置して、建設工事関係者の労働災害・職業性疾病の防止および海上における建設工事に伴う各種災害の予防と公害防止・環境保全に係る諸対策の着実な展開を図り、会員企業の安全と環境保全の確保に資する諸活動に全力を挙げて取り組んでいます。

労働災害の防止については、全国安全週間の準備月間である6月に、会員企業のすべての現場で「災害防止対策特別活動」を開催し、リーフレットの作成・配布を行うとともに、現場パトロールを実施しました（図-1）。また、2020年中に発生した土木・建築工事における死亡災害事例を取りまとめ、今年度末に発刊する予定としています。

職業性疾病の防止では、全国労働衛生週間の該当月である10月を「トンネル建設工事 粉じん障害防止対策推進強化月間」と定め、厚生労働省、国土交通省の後援のもと、ポスター・リーフレットの作成・配布と現場パトロールを実施しました



図-2 「粉じん障害防止対策推進強化月間」ポスター

(図-2)。また、電動ファン付き防じんマスクの適正使用、粉じん低減対策についても強く訴えているところです。

海洋工事の安全と公害防止・環境保全対策の一環として、大型で難易度の高い海上工事現場について安全点検を実施し、必要な指導と助言を行っています。さらに、これらの点検結果を踏まえ、年間を通じて優秀な現場あるいは事故防止に功績のあった方々に対して、表彰を行っています。

(2) 公衆災害対策委員会

公衆災害対策委員会では、交通、地下埋設物、火薬類、環境公害の4対策部会を設置し、土木、建築、鉄道、道路等の建設工事現場における交通・地下埋設物・火薬類に関する公衆災害の防止および公害防止・建設副産物管理の諸対策を推進し、会員企業の安全・環境対策に役立つ活動に鋭意取り組んでいます。

建設工事現場の公衆災害事故は、会員企業のご努力もあり近年は大幅に減少しましたが、建設車両が加害者となる交通事故や地下埋設物事故は依然として発生しています。また、火薬類に関しては、これまで大きな被害を伴う事故の発生はありませんが、一歩間違えば人命に関わる事故につながるような事案の発生があることから、引き続き保安管理を徹底する必要があります。

さらに、近年、地球環境問題等をはじめ、環境保全を求める社会的要請はますます強くなっています。施工者としても環境に対する意識の向上をお一層図るとともに、的確な対応を実施していく必要があります。

公衆災害防止対策については、建設工事現場で使用するダンプカー等の交通事故防止、電力・ガス・上下水道等の地下埋設物事故防止、火薬類の発破事故と盗難等の防止を目的として、また、公害防止・建設副産物対策については、建設工事から発生する騒音・振動等の公害の防止と建設副産物の再資源化、適正処理の促進等を目的として、工事現場の点検と必要な指導を行う一方、優良現場に対しては表彰を行っています。

これ以外にも事故防止講習会等の開催、各種の現場用教育資料の新規作成や改訂、交通安全懸垂幕、地下埋設物安全旬間ポスター、環境啓発ポスター等の作成、配布等の活動を行っています(写真-1, 2)。



写真-1 火薬類対策部会 講習会



写真-2 交通対策部会 表彰式

(3) 鉄道安全委員会

鉄道は、大量・高速・安全・安定輸送を提供する交通機関として経済・社会・文化の発展に寄与してきましたが、さらに国土強靱化や地球環境保全への対応の観点からも、その整備に対する期待は依然として高いものがあります。鉄道安全委員会としては、北海道新幹線等整備新幹線工事における事故防止推進を図っていきます。

これら工事の確実な推進による所定工期内での完成のためには、工事に伴う労働災害の防止、列車運転阻害事故の防止、第三者災害の防止が何よ



写真-3 現場安全パトロール

りも重要な課題と考えており、次に示すとおり、発注機関との連携を図りつつ、鉄道現場に軸足を置いて展開しています。

- ・整備新幹線建設工事等の現場安全パトロールの実施および安全に関する発注機関との意見交換の実施（写真-3）
- ・鉄道関係重大事故事例の収集、分析による類似事故防止用教材の作成
- ・安全・公害防止標語の募集および優秀提案標語での安全ポスターの作成と配布（図-3）
- ・発注機関の事故防止諸施策等に関する会員への情報提供



図-3 安全ポスター